

令和4年度

大崎市水道事業会計
予算に関する説明書

大 崎 市

令和4年度大崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|--------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 51,609戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 14,977,309m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 41,034m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | 配水施設整備事業 | 1,244,339千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|--------|-------------|
| 第1款 | 水道事業収益 | 4,105,400千円 |
| 第1項 | 営業収益 | 3,904,580千円 |
| 第2項 | 営業外収益 | 200,815千円 |
| 第3項 | 特別利益 | 5千円 |

支 出

- | | | |
|-----|--------|-------------|
| 第1款 | 水道事業費用 | 4,021,144千円 |
| 第1項 | 営業費用 | 3,788,941千円 |
| 第2項 | 営業外費用 | 203,703千円 |
| 第3項 | 特別損失 | 8,500千円 |
| 第4項 | 予備費 | 20,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,044,689千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	1,089,998千円
第1項 企業債	775,900千円
第2項 補助金	113,569千円
第3項 負担金	65,000千円
第4項 他会計負担金	70,328千円
第5項 出資金	65,200千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	2,134,687千円
第1項 建設改良費	1,251,162千円
第2項 企業債償還金	673,025千円
第3項 投資	200,500千円
第4項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
給水管布設工事 資金融資利子補給	自令和5年度 至令和9年度	給水管布設工事資金 借入額の利子に相当 する額
給水管布設工事 資金融資に伴う 損失補償	自令和4年度 至令和9年度	給水管布設工事資金 未償還元金の10%に 相当する額
上下水道施設管 理システムリース	自令和4年度 至令和9年度	33,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	548,800	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直しの利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
水道施設整備事業	29,900	同上	同上	同上
水道管路緊急改善事業	170,800	同上	同上	同上
老朽施設耐震補強事業	13,300	同上	同上	同上
緊急時給水拠点確保事業	13,100	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 331,910千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,571千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度大崎市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.水道事業収益			4,105,400	
	1. 営業収益		3,904,580	
		1. 給水収益	3,631,687	水道料金収入
		2. 受託工事収益	135,651	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等の工事受託による収入
		3. その他営業収益	137,242	負担金, 諸手数料及び雑収益
	2. 営業外収益		200,815	
		1. 受 取 利 息 及び配当金	7,100	預金利子等
		2. 水道加入金	43,274	
		3. 他会計負担金	12,134	一般会計負担金
		4. 他会計補助金	13,571	一般会計補助金
		5. 長期前受金戻入	124,499	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6. 雑収益	237	
	3. 特別利益		5	
		1. 固定資産売却益	2	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.水道事業費用			4,021,144	
	1. 営業費用		3,788,941	
		1. 原水及び浄水費	1,547,611	原水の取り入れに係る設備の維持及び作業に要する費用
		2. 配水費	287,658	配水池, 配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3. 給水費	235,400	給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4. 受託工事費	136,098	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等に要する費用
		5. 業務費	273,129	業務に要する費用
		6. 総係費	208,363	事業全般に関連する費用
		7. 減価償却費	1,087,480	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	12,305	固定資産及びたな卸資産の除却損及び撤去費
		9. その他営業費用	897	材料の売却原価
	2. 営業外費用		203,703	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	150,464	企業債利息の償還金
		2. 雑支出	1,627	控除対象外消費税
		3. 消費税	50,102	納付消費税
		4. 補助金	1,510	鉛給水管布設替工事費補助金 給水管布設工事資金融資利子補給金
	3. 特別損失		8,500	
		1. 過年度損益修正損	8,000	過年度給水収益等返還金
		2. その他特別損失	500	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業 資本的收入			1,089,998	
	1. 企業債		775,900	
		1. 企業債	775,900	配水管整備, 配水管更新, 施設改修 整備, 水道施設耐震化事業
	2. 補助金		113,569	
		1. 国庫補助金	113,569	水道管路緊急改善事業, 水道施設耐 震化事業
	3. 負担金		65,000	
		1. 負担金	65,000	補償工事負担金
	4. 他会計負担金		70,328	
		1. 他会計負担金	70,328	一般会計負担金
	5. 出資金		65,200	
		1. 他会計出資金	65,200	一般会計出資金
	6. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業 資本の支出			2,134,687	
	1. 建設改良費		1,251,162	
		1. 配水施設整備費	1,244,339	配水管整備, 配水管更新, 施設改修 整備
		2. 固定資産購入費	6,823	応急給水用具等購入, 量水器購入
	2. 企業債償還金		673,025	
		1. 企業債償還金	673,025	企業債元金の償還金
	3. 投資		200,500	
		1. 投資有価証券	200,500	事業債等購入
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和4年度大崎市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	13,207
減価償却費	1,087,480
固定資産除却費	12,215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80,805
賞与引当金の増減額(△は減少)	995
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	193
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 558
長期前受金戻入額	△ 104,319
支払利息及び企業債取扱諸費	150,464
受取利息及び配当金	△ 7,100
未収金の増減額(△は増加)	20,314
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,963
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,519
小計	1,197,252
利息及び配当金の受取額	7,100
利息の支払額	△ 150,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,888
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,164,905
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	103,245
工事負担金による収入	64,409
他会計負担金による収入	70,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 926,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	775,900
企業債の償還による支出	△ 673,025
他会計からの出資による収入	65,200
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,925
資金増加額(又は減少額)	95,041
資金期首残高	6,183,209
資金期末残高	6,278,250

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

注 () 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千 円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	14	(4) 30	7,336	117,380	165,902	290,618	41,292	331,910
前 年 度	27	(5) 32	7,949	125,507	114,933	248,389	44,833	293,222
比 較	△13	(△1) △2	△ 613	△ 8,127	50,969	42,229	△ 3,541	38,688

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤務手当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	退職手当 組合 負担金	児童手当	賞与引当金 繰入額及び 退職給付費
	本 年 度	2,544	20,995	16,424	1,817	9,195	3,364	2,370	642	48	15,318	1,080	92,105
	前 年 度	3,240	24,668	17,568	1,986	8,416	3,932	2,370	846	48	23,438	1,120	27,301
	比 較	△ 696	△ 3,673	△ 1,144	△ 169	779	△ 568	0	△ 204	0	△ 8,120	△ 40	64,804

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,127	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,291	普通昇給
		その他の増減分		△ 9,418	人事異動等
手 当	50,969	制度改正に伴う増減分		△ 724	
		その他の増減分		51,693	人事異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	備 考
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	325,260	
	平均給与月額 (円)	337,953	
	平 均 年 齢 (歳)	43.9	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	326,025	
	平均給与月額 (円)	353,081	
	平 均 年 齢 (歳)	44.6	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職 (行政職)			備考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年4月1日現在	1級	4	13	
	2級	4	13	
	3級	6	20	
	4級	8	28	
	5級	5	17	
	6級	1	3	
	7級	1	3	
	8級	1	3	
	計	30	100	
令和3年4月1日現在	1級	4	13	
	2級	2	6	
	3級	11	34	
	4級	7	22	
	5級	5	16	
	6級	1	3	
	7級	1	3	
	8級	1	3	
	計	32	100	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を 処理する課長 補佐、技術補 佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職 務	参事及び 同程度の 職 務	部長及び 同程度の 職 務

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職 (行政職)	備考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	25	25
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	25	25
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	78.1	78.1	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道企業会計システムリース	12,728	平成29年度から 令和3年度まで	10,689	令和4年度	1,887	収益的収入 1,887
給水管布設工事資金融資利 子補給(令和3年度)	給水管布設工事資 金借入額の利子に 相当する額			令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	収益的収入
給水管布設工事資金融資に 伴う損失補償(令和3年度)	給水管布設工事資 金未償還元金の 10%に相当する額	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで		収益的収入
水道事業包括業務委託	3,485,000	令和3年度		令和4年度から 令和8年度まで	3,485,000	収益的収入 3,485,000
水道企業会計システムリース	39,000	令和3年度		令和4年度から 令和9年度まで	39,000	収益的収入 39,000
給水管布設工事資金融資利 子補給(令和4年度)	給水管布設工事資 金借入額の利子に 相当する額			令和5年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	収益的収入
給水管布設工事資金融資に 伴う損失補償(令和4年度)	給水管布設工事資 金未償還元金の 10%に相当する額			令和4年度から 令和9年度まで		収益的収入
上下水道施設管理システム リース	33,000			令和4年度から 令和9年度まで	33,000	収益的収入 33,000

令和4年度大崎市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		322,757,389	
ロ 建 物	2,059,889,933		
減価償却累計額	△ 995,473,236	1,064,416,697	
ハ 構 築 物	40,422,687,507		
減価償却累計額	△ 21,185,281,749	19,237,405,758	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,227,970,432		
減価償却累計額	△ 4,109,071,538	2,118,898,894	
ホ 量 水 器	309,896,051		
減価償却累計額	△ 156,874,527	153,021,524	
ヘ 車 両 運 搬 具	26,191,284		
減価償却累計額	△ 24,797,719	1,393,565	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	205,093,500		
減価償却累計額	△ 153,474,165	51,619,335	
チ 建 設 仮 勘 定		123,017,144	
有形固定資産合計			23,072,530,306

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		787,200	
ロ 施 設 利 用 権		2,531,580	
ハ 水 利 権		6,861,228	
無形固定資産合計			10,180,008

(3)投 資

イ 投 資 有 価 証 券	800,000,000		
投 資 合 計		800,000,000	
固 定 資 産 合 計			23,882,710,314

2. 流動資産

(1)現 金 預 金

6,278,249,692

(2)未 収 金

190,611,010

貸倒引当金

△ 16,837,282 173,773,728

(3)貯 蔵 品

27,178,682

流動資産合計

6,479,202,102

資 産 合 計

30,361,912,416

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	9,837,781,843		
充てるための企業債		9,837,781,843	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	509,853,612		
引当金合計		509,853,612	
固定負債合計			10,347,635,455
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	690,655,405		
充てるための企業債		690,655,405	
企業債合計			
(2) 未払金		161,640,090	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,912,965		
ロ 法定福利費引当金	3,166,674		
引当金合計		19,079,639	
(4) その他流動負債		98,976,681	
流動負債合計			970,351,815
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	2,139,262,879		
ロ 国庫補助金	2,533,608,892		
ハ 受贈財産評価額	608,345,770		
ニ 他会計補助金	111,949,694		
ホ 県支出金	369,551,140		
長期前受金合計		5,762,718,375	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 935,616,972		
ロ 国庫補助金	△ 1,229,475,315		
ハ 受贈財産評価額	△ 290,016,933		
ニ 他会計補助金	△ 78,018,248		
ホ 県支出金	△ 217,388,810		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,750,516,278	
繰延収益合計			3,012,202,097
負債合計			<u>14,330,189,367</u>

資 本 の 部

6. 資本金			14,066,249,147
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
資本剰余金合計		20,835,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,327,920,710		
利益剰余金合計		1,944,638,710	
剰余金合計			1,965,473,902
資本合計			16,031,723,049
負債資本合計			<u>30,361,912,416</u>

令和3年度大崎市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	322,757,389	
ロ 建 物	2,059,912,543	
減価償却累計額	△ 945,758,236	1,114,154,307
ハ 構 築 物	39,392,092,090	
減価償却累計額	△ 20,468,772,136	18,923,319,954
ニ 機 械 及 び 装 置	6,248,905,793	
減価償却累計額	△ 3,903,019,944	2,345,885,849
ホ 量 水 器	304,110,051	
減価償却累計額	△ 154,726,527	149,383,524
ヘ 車 両 運 搬 具	26,191,284	
減価償却累計額	△ 24,797,719	1,393,565
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	204,625,500	
減価償却累計額	△ 144,146,165	60,479,335
チ 建 設 仮 勘 定	102,711,744	
有形固定資産合計		23,020,085,667

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	787,200	
ロ 施 設 利 用 権	2,626,580	
ハ 水 利 権	13,719,228	
無形固定資産合計		17,133,008

(3)投 資

イ 投 資 有 価 証 券	600,000,000	
投 資 合 計		600,000,000
固 定 資 産 合 計		23,637,218,675

2. 流動資産

(1)現金預金

6,183,208,898

(2)未 収 金

210,924,775

貸倒引当金

△ 17,395,282 193,529,493

(3)貯 蔵 品

28,697,660

流動資産合計

6,405,436,051

資 産 合 計

30,042,654,726

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	9,752,537,248		
充てるための企業債		9,752,537,248	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	429,048,612		
引当金合計		429,048,612	
固定負債合計			10,181,585,860
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	673,024,428		
充てるための企業債		673,024,428	
企業債合計			
(2) 未払金		219,603,246	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,530,663		
ロ 法定福利費引当金	2,898,430		
引当金合計		17,429,093	
(4) その他流動負債		98,976,681	
流動負債合計			1,009,033,448
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	2,081,941,398		
ロ 国庫補助金	2,443,457,022		
ハ 受贈財産評価額	608,345,770		
ニ 他会計補助金	111,949,694		
ホ 県支出金	369,551,140		
長期前受金合計		5,615,245,024	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 902,193,582		
ロ 国庫補助金	△ 1,182,855,991		
ハ 受贈財産評価額	△ 276,862,933		
ニ 他会計補助金	△ 76,156,248		
ホ 県支出金	△ 208,128,810		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,646,197,564	
繰延収益合計			2,969,047,460
負債合計			<u>14,159,666,768</u>

資 本 の 部

6. 資本金			13,806,626,147
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
資本剰余金合計		20,835,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,438,808,619		
利益剰余金合計		2,055,526,619	
剰余金合計			<u>2,076,361,811</u>
資本合計			<u>15,882,987,958</u>
負債資本合計			<u>30,042,654,726</u>

令和3年度大崎市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	3,309,173,335		
	(2) 受 託 工 事 収 益	27,667,900		
	(3) そ の 他 営 業 収 益	105,243,178	3,442,084,413	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,316,722,522		
	(2) 配 水 費	306,062,773		
	(3) 給 水 費	153,917,234		
	(4) 受 託 工 事 費	26,186,023		
	(5) 業 務 費	240,838,832		
	(6) 総 係 費	127,277,507		
	(7) 減 価 償 却 費	1,097,412,000		
	(8) 資 産 減 耗 費	25,934,000		
	(9) そ の 他 営 業 費 用	15,678	3,294,366,569	
	営 業 利 益			147,717,844
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,044,283		
	(2) 水 道 加 入 金	34,498,182		
	(3) 他 会 計 負 担 金	13,244,000		
	(4) 他 会 計 補 助 金	24,774,000		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	124,095,000		
	(6) 雑 収 益	1,397,672	204,053,137	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	157,765,707		
	(2) 雑 支 出	1,314,000		
	(3) 補 助 金	1,510,000	160,589,707	43,463,430
	経 常 利 益			191,181,274
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,703,056		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	473,081	9,176,137	△ 9,175,137
	当 年 度 純 利 益			182,006,137
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,256,802,482
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,438,808,619

(注記) 令和4年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

(2) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
工具器具及び備品	5年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権	40年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和4年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和4年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は696,620,930円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,151,442円
1 年超	<u>1,398,076円</u>
計	2,549,518円

(注記) 令和3年度

I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

(2) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
工具器具及び備品	5年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

施設利用権	40年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

令和3年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和3年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は763,078,167円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	7,694,343円
1 年超	<u>2,549,518円</u>
計	10,243,861円

予 算 説 明 資 料

令和4年度 大崎市水道事業会計予算説明

1. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		水道事業収益	4,105,400	1		水道事業費用	4,021,144
	1	営業収益	3,904,580		1	営業費用	3,788,941
	1	給水収益	3,631,687		1	原水及び浄水費	1,547,611
	2	受託工事収益	135,651		2	配水費	287,658
	3	その他営業収益	137,242		3	給水費	235,400
	2	営業外収益	200,815		4	受託工事費	136,098
	1	受取利息及び配当金	7,100		5	業務費	273,129
	2	水道加入金	43,274		6	総係費	208,363
	3	他会計負担金	12,134		7	減価償却費	1,087,480
	4	他会計補助金	13,571		8	資産減耗費	12,305
	5	長期前受金戻入	124,499		9	その他営業費用	897
	6	雑収益	237		2	営業外費用	203,703
	3	特別利益	5		1	支払利息及び企業債取扱諸費	150,464
	1	固定資産売却益	2		2	雑支出	1,627
	2	過年度損益修正益	1		3	消費税	50,102
	3	その他特別利益	2		4	補助金	1,510
					3	特別損失	8,500
					1	過年度損益修正損	8,000
					2	その他特別損失	500
					4	予備費	20,000
					1	予備費	20,000

2. 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		水道事業資本的収入	1,089,998	1		水道事業資本的支出	2,134,687
	1	企業債	775,900		1	建設改良費	1,251,162
	1	企業債	775,900		1	配水施設整備費	1,244,339
	2	補助金	113,569		2	固定資産購入費	6,823
	1	国庫補助金	113,569		2	企業債償還金	673,025
	3	負担金	65,000		1	企業債償還金	673,025
	1	負担金	65,000		3	投資	200,500
	4	他会計負担金	70,328		1	投資有価証券	200,500
	1	他会計負担金	70,328		4	予備費	10,000
	5	出資金	65,200		1	予備費	10,000
	1	他会計出資金	65,200				
	6	固定資産売却代金	1				
	1	固定資産売却代金	1				

収益的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1			水道事業収益	4,105,400	3,996,767	108,633			
	1		営業収益	3,904,580	3,789,482	115,098			
		1	給水収益	3,631,687	3,605,044	26,643	1 水道料金	3,631,687	水道料金 3,631,687
		2	受託工事収益	135,651	71,041	64,610	1 給水工事収益	27,170	消火栓新設改良等工事収益
							2 修繕工事収益	108,481	消火栓修繕工事収益 780 給配水管修繕工事収益 1 公共工事等関連修繕工事収益 107,700
		3	その他営業収益	137,242	113,397	23,845	1 材料売却収益	985	
							2 手数料	41,154	設計審査・工事検査, 水質検査手数料等
							3 負担金	94,827	下水道使用料等収納事務負担金 62,940 下水道事業会計負担金 14,802 包括業務下水道事業負担金 12,194 栗原市送水等負担金 4,891
							4 雑収益	276	
	2		営業外収益	200,815	207,281	△ 6,466			
		1	受取利息及び配当金	7,100	5,900	1,200	1 預金利息	1,400	
							3 有価証券利息	5,700	
		2	水道加入金	43,274	38,987	4,287	1 水道加入金	43,274	
		3	他会計負担金	12,134	13,244	△ 1,110	1 他会計負担金	12,134	一般会計負担金
		4	他会計補助金	13,571	24,774	△ 11,203	1 他会計補助金	13,571	一般会計補助金
		5	長期前受金戻入	124,499	124,095	404	1 長期前受金戻入	124,499	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6	雑収益	237	281	△ 44	1 その他雑収益	237	

(単位:千円)

款 項 目			本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
3		特 別 利 益	5	4	1			
	1	固定資産売却益	2	1	1	1 固定資産売却益	2	
	2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
	3	その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益 2 貸倒引当金戻入益	1 1	

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1		水道事業費用	4,021,144	3,911,789	109,355			
	1	営業費用	3,788,941	3,657,381	131,560			
		1 原水及び浄水費	1,547,611	1,455,342	92,269			
						1 給料	8,527	職員給料
						2 手当	3,578	扶養手当 300 通勤手当 141 時間外勤務手当 683 期末手当 1,289 勤勉手当 1,025 寒冷地手当 140
						3 賞与引当金繰入額	1,157	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						6 法定福利費	2,634	共済組合負担金等
						7 法定福利費引当金繰入額	231	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						13 備消耗品費	100	事務用品等
						14 燃料費	83	公用車ガソリン代
						19 委託料	250,937	水道施設運転管理業務委託料等
						21 使用料及び賃借料	1,335	公用車リース料, 土地使用料
						22 修繕費	8,000	送水管等修繕費
						27 材料費	150	緊急修繕用材料費
						29 負担金	4,413	上大沢ダム管理負担金
						30 受水費	1,266,240	大崎広域水道受水費
						35 保険料	226	建物・自動車損害保険共済分担金
	2	配水費	287,658	356,645	△ 68,987			
						1 給料	22,495	職員給料
						2 手当	10,447	扶養手当 558 通勤手当 593 時間外勤務手当 1,800 期末手当 4,014 勤勉手当 2,668 寒冷地手当 354 児童手当 460
						3 賞与引当金繰入額	2,786	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
						5 報酬	3,598	会計年度任用職員報酬
						6 法定福利費	7,621	共済組合負担金等 6,919 社会保険料等 702
						7 法定福利費引当金繰入額	555	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
						13 備消耗品費	7,946	水質検査用消耗品等
						14 燃料費	127	公用車ガソリン代
						15 光熱水費	132	プロパンガス料金
						17 通信運搬費	15	郵送料
						19 委託料	131,503	水道施設運転管理業務委託料 水質検査業務委託料 給水装置等関連業務委託料等
						20 手数料	101	腸内細菌検査手数料
						21 使用料及び賃借料	1,753	公用車リース料, 土地使用料

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
							22 修繕費	91,429	給・配水管修繕工事 配水施設修繕工事等
							24 路面復旧費	2,400	漏水修理箇所等の路面復旧費
							26 薬品費	4,070	水質検査用試薬等
							27 材料費	550	緊急修繕用材料費等
							35 保険料	127	建物・自動車損害保険共済分担金
							37 公課費	3	印紙代
	3	給水費		235,400	212,415	22,985			
							1 給料	8,340	職員給料
							2 手当	3,842	扶養手当 198 通勤手当 226 時間外勤務手当 584 期末手当 1,595 勤勉手当 993 寒冷地手当 126 児童手当 120
							3 賞与引当金繰入額	1,121	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
							5 報酬	1,799	会計年度任用職員報酬
							6 法定福利費	2,897	共済組合負担金等 2,543 社会保険料等 354
							7 法定福利費引当金繰入額	223	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
							13 備消耗品費	1,270	給水袋, 事務用品等
							14 燃料費	105	公用車ガソリン代
							17 通信運搬費	48	郵送料
							19 委託料	144,413	給水装置等関連業務委託料等
							20 手数料	102	公用車車検手数料等
							21 使用料及び賃借料	2,245	水道施設管理システムリース料等
							22 修繕費	68,369	定期交換量水器代等
							27 材料費	388	量水器定期交換用継手材料代等
							35 保険料	152	自動車損害保険共済分担金等
							37 公課費	86	自動車重量税等
	4	受託工事費		136,098	71,964	64,134			
							1 給料	591	職員給料
							2 手当	234	通勤手当 13 時間外勤務手当 70 期末手当 83 勤勉手当 68
							3 賞与引当金繰入額	301	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
							6 法定福利費	176	共済組合負担金等
							7 法定福利費引当金繰入額	60	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
							13 備消耗品費	85	事務用品等
							19 委託料	1	配水管移設設計業務委託料
							22 修繕費	110,350	公共工事等関連修繕費等
							31 工事請負費	24,300	消火栓新設置工事等
	5	業務費		273,129	263,095	10,034			
							1 給料	7,986	職員給料

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
6 総 係 費	208,363	151,989	56,374	2 手 当	3,325	通勤手当 147 時間外勤務手当 639 期末手当 1,515 勤勉手当 950 寒冷地手当 74
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,059	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				5 報 酬	1,799	会計年度任用職員報酬
				6 法 定 福 利 費	2,735	共済組合負担金等 2,381 社会保険料等 354
				7 法定福利費引当金繰入額	211	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				11 報 償 費	297	収納団体報償金
				13 備 消 耗 品 費	96	事務用品等
				17 通 信 運 搬 費	15,676	郵送料
				19 委 託 料	222,448	水道料金収納等業務委託料, 給水装置等関連業務委託料等
				20 手 数 料	16,900	口座振替手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	597	システム端末リース料等
				1 給 料	35,769	職員給料
				2 手 当	16,701	扶養手当 534 住居手当 306 通勤手当 1,202 時間外勤務手当 2,533 管理職手当 1,719 期末手当 5,306 勤勉手当 4,445 寒冷地手当 502 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 34
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,876	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				5 報 酬	140	運営審議会委員等報酬
				6 法 定 福 利 費	11,375	共済組合負担金等 11,374 社会保険料等 1
				7 法定福利費引当金繰入額	971	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				8 旅 費	539	職員研修旅費 運営審議会委員等費用弁償
				9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	15,318	
				10 退 職 給 付 費	80,805	退職給付引当金繰入
				12 被 服 費	757	作業服等
				13 備 消 耗 品 費	1,482	庁舎管理, 事務用品等
				14 燃 料 費	218	公用車ガソリン代等
				15 光 熱 水 費	4,806	上下水道部庁舎電気料等
				16 印 刷 製 本 費	1,370	コピー料金等
				17 通 信 運 搬 費	1,211	電話料金等
				19 委 託 料	18,020	庁舎維持管理委託料等

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
							20 手 数 料	131	資金管理システム保守手数料等
							21 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,818	電算システムリース料等
							22 修 繕 費	1,000	庁舎等修繕費
							29 負 担 金	715	日本水道協会負担金等
							32 研 修 費	281	職員研修費
							33 食 糧 費	27	施設見学时食糧費
							34 厚 生 費	518	職員健康診断料
							35 保 険 料	1,062	水道賠償責任保険料等
							38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	443	期末未収金の評価による繰入
							39 貸 倒 損 失	10	当年度分不納欠損額
	7	減 価 償 却 費	1,087,480	1,117,611	△ 30,131		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,080,527	建物 49,715 構築物 782,465 機械及び装置 236,396 工具器具及び備品 9,803 量水器 2,148
							2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,953	橋梁施設利用権 95 水利権 6,858
	8	資 産 減 耗 費	12,305	27,949	△ 15,644		1 固 定 資 産 除 却 費	12,305	
	9	そ の 他 営 業 費 用	897	371	526		1 材 料 売 却 原 価	897	
2		営 業 外 費 用	203,703	226,208	△ 22,505				
1		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,464	162,326	△ 11,862		1 企 業 債 利 息	150,464	
	2	雑 支 出	1,627	1,161	466		1 そ の 他 雑 支 出	1,627	控除対象外消費税
	3	消 費 税	50,102	61,211	△ 11,109		1 納 付 消 費 税	50,102	
	4	補 助 金	1,510	1,510	0		1 補 助 金	1,510	鉛給水管布設替補助金 給水管布設工事利子補給補助金
3		特 別 損 失	8,500	8,200	300				
1		過年度損益修正損	8,000	8,000	0		1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	過年度給水収益等返還金
	2	そ の 他 特 別 損 失	500	200	300		1 そ の 他 特 別 損 失	500	
4		予 備 費	20,000	20,000	0				
1		予 備 費	20,000	20,000	0		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
							区 分	金 額	
1			水道事業収入	1,089,998	1,008,439	81,559			
	1		資本的収入						
		1	企業債	775,900	683,900	92,000			
			企業債	775,900	683,900	92,000	1 企業債	775,900	配水管整備, 配水管更新, 施設改修整備事業等
	2		補助金	113,569	107,000	6,569			
		1	国庫補助金	113,569	107,000	6,569	1 国庫補助金	113,569	水道管路緊急改善事業, 水道施設耐震化事業
	3		負担金	65,000	88,870	△ 23,870			
		1	負担金	65,000	88,870	△ 23,870	1 工事負担金	65,000	補償工事負担金
	4		他会計負担金	70,328	63,067	7,261			
		1	他会計負担金	70,328	63,067	7,261	1 他会計負担金	70,328	一般会計負担金
	5		出資金	65,200	65,600	△ 400			
		1	他会計出資金	65,200	65,600	△ 400	1 他会計出資金	65,200	一般会計出資金
	6		固定資産売却代金	1	1	0			
		1	固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
1		水 道 事 業 資 本 的 支 出	2,134,687	2,031,726	102,961			
	1	建 設 改 良 費	1,251,162	1,187,855	63,307			
	1	配水施設整備費	1,244,339	1,152,590	91,749			
						1 給 料	33,672	職員給料
						2 手 当	20,352	扶養手当 954
								住居手当 336
								通勤手当 1,042
								時間外勤務手当 2,886
								管理職手当 651
								期末手当 5,053
								勤勉手当 4,183
								寒冷地手当 621
								児童手当 380
								管理職員特別勤務手当 14
								期末賞与引当金 2,140
								勤勉賞与引当金 2,092
						6 法 定 福 利 費	11,603	共済組合負担金等
						13 備 消 耗 品 費	303	事務用品等
						14 燃 料 費	210	公用車ガソリン代
						16 印 刷 製 本 費	55	コピー代
						19 委 託 料	30,834	実施設計業務委託料等
						21 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,469	公用車リース料等
						24 路 面 復 旧 費	164,070	配水管整備工事, 配水管更新工事の 路面復旧費
						31 工 事 請 負 費	981,730	配水管整備, 配水管更新, 施設改修 整備工事等
						35 保 險 料	41	自動車損害保険共済分担金
	2	固定資産購入費	6,823	35,265	△ 28,442			
						3 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,037	応急給水用具等購入
						4 量 水 器 購 入 費	5,786	新設量水器購入
	2	企業債償還金	673,025	633,371	39,654			
	1	企業債償還金	673,025	633,371	39,654			
						1 企 業 債 償 還 金	673,025	
	3	投 資	200,500	200,500	0			
	1	投資有価証券	200,500	200,500	0			
						1 投 資 有 価 証 券	200,000	事業債等購入
						2 有 価 証 券 利 息	500	既発債購入時経過利息
	4	予 備 費	10,000	10,000	0			
	1	予 備 費	10,000	10,000	0			
						1 予 備 費	10,000	